

# 教 育 研 究 業 績

氏名 三枝 康雄

学位： 学士（法学）

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
マーケティング、経営学	地域経営、ソーシャルビジネス	
主要担当授業科目	マーケティング論、マーケティング戦略論、消費者行動論、広報論、サービス事業論 現代ビジネス講座B、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、課題研究入門、ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例	平成 25 年 ～現在に 至る	○講義では情報機器を活用した授業を心掛ける ・講義はパワーポイントによる授業。レポート等の発表を行い学生間でのディスカッションを実施。  ○毎回講義の前半に、マーケティング・経済産業に関するトピックスを解説。学生の実社会に対する関心の向上に努める。
2 作成した教科書、教材	平成 25 年 ～現在に 至る	○すべてオリジナルの講義資料を作成
3 教育上の能力に関する大学等の評価	平成 25 年 ～現在に 至る	○学生からは、従来の理論だけではなく、新しい情報の提供があり参考になるという評価を受けている
4 実務の経験を有する者についての特記事項	昭和 56 年 ～昭和 63 年  昭和 63 年 ～平成 25 年	○銀行業務 ・横浜市内、東京都内支店にて主として個人、法人の渉外を担当。  ○研究所業務 ・リーダーとして、自治体関連をクライアントとした数多くのプロジェクトに関与。 ・地域戦略研究部長として部の戦略構築、経営資源の配分、副部长以下部員（30 名弱）の人事管理など部全体の統括マネジメントを実践  ・平成 23 年 7 月より取締役として、研究所の経営に当たる。
5 その他		
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		宅地建物取引主任者 証券アナリスト検定会員（現在休会中）
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
2 特許等		該当なし
3 実務の経験を有する者についての特記事項	2002 ～ 2011 年  2003 ～ 2013 年  2004 年  2004 ～ 2005 年  2004 年	神奈川県消費生活審議会委員  横浜商工会議所行政要望策定委員  川崎商工会議所総合戦略会議メンバー  綾瀬市行政改革推進協議会委員  秦野市人口推計研究会委員

	2005 ～ 2011 年	横浜市公共建築物 ESCO 事業審査委員
	2006 ～ 2011 年	川崎市産業人事育成協議会運営委員
	2009 年	横浜グリーンバレー実行計画策定委員
	2012 ～ 2017 年	神奈川県第三セクター等改革推進部会委員 その他多数
4 その他		特になし

研 究 業 績 等 に 関 する 事 項

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(研究論文・レポート)				
1 県央地域の開発プロジェクト	単著	平成元年 7 月	ベストパートナー (浜銀総合研究所)	神奈川県下でも成長力の高い県央地域を取り上げ、その主要地域開発プロジェクトの詳細なリサーチを実施するとともに、今後の課題や地域の展望を行った。
2. 気象情報サービスの現状と動向	共著	平成6年3月	(財) 河川情報センター 成果報告集	共著者: 渡正昭、三枝康雄、佐藤裕弥 気象情報提供の実態をリサーチすると共に、法律の改正により今後民間企業の気象情報サービスがどのような仕組みにより提供されていくかという見通しの検討を行った。
3. アメリカのショッピングセンター最新事情	共著	平成8年2月	ベストパートナー (浜銀総合研究所)	共著者: 三枝康雄、若林和彦、加藤裕之 当時、アメリカで主流となってきた小売業における「ディスカウント」業態の最新情報を丹念に取材すると共に、今後日本におけるショッピングセンターの方向性につき検討を行った。
4. 地域雇用機会の創出と地域経済の活性化に向けて	単著	平成19年11月	川崎商工会議所機関紙	当時川崎市内で実施した産業人材育成事業の仕組みを紹介すると共に、このように自ら地域で、地域の企業力を活用し、人材を育成していくことが、地域経済の活性化に必要であることを提言した。
5. 在宅介護サービス事業者 マネジメント事例集	共著	平成23年3月	22年度厚生労働省老人保健健康増進等事業	共著者: 田中知宏、三枝康雄、東海林崇 需要の増加と共に競争も激化する在宅介護サービスの優れた経営事例を全国から集め、特に優れている事例はこれをレポートとして紹介し、他の経営者の啓発に役立てる。
6. 「地域経営・企業経営の新潮流」= ソーシャルビジネス現場からの報告 =	単著	平成25年2月	メタモル出版	現在問題となっている社会経済の課題を受け、新たなビジネスのトレンドを考える。
7. ソーシャルビジネスと若者意識	単著	平成26年3月	東京成徳大学経営学部経営論集第3号	社会課題に取り組みたいという現代の若者意識と、ソーシャルビジネスにおける事業性の低さに着目し、そのギャップ解消に向けた方向性の検討を行った。
8. 介護用具・機器活用の現状と課題	単著	平成27年3月	東京成徳大学経営学部経営論集第4号	介護業界における用具や機器の活用に関する現状と課題を、川崎市におけるアンケート結果を分析し考察を行ったものである。

			(研究ノート)	中長期的な観点から真の利用者のサービス向上、労働環境の改善が求められる。
(主要実施プロジェクト)				
1 国際ビジネス交流施設(ニュー・トレード・マート)整備構想調査	プロジェクトリーダー	平成元年10月～平成3年3月	神奈川県	主として神奈川県内に本社・事業所を置く日本企業に対し、海外に対する技術・ノウハウの移転実績や移転の展望についてヒアリングの実施をおこなった。ニュー・トレード・マートに対する技術提供の可能性やビジネスとしての技術移転への意欲を探ると同時に、事業の成立要件、運営方法等への意見を参考に今後の事業展開の方向性につき検討も行った。
2 シーズキャピタル基本構想策定調査	同上	平成4年3月	神奈川県	本調査は、新企業の創出や育成および中小企業の質的転換を促進させる企業化支援の分野において、従来の資金支援を今日的なニーズにひきなおした新しい支援サービスとして「シーズ・キャピタル」の設立基本構想を策定したものである。
3 横須賀市都市イメージ戦略策定調査	同上	平成7年3月	横須賀市	横須賀市は、海をはじめとする豊かな自然や拠点都市としての長い歴史など、多くの地域資源を持ちながら、米軍基地の存在が極めて大きく、「基地の街」というイメージが定着していた。この基地の街というイメージは横須賀市にとって必ずしも好ましいものではないことから、本調査では横須賀の新しい都市イメージや、その実現に向けての具体的施策について提言を行った。なおこの際検討し導き出した「国際海の手文化都市」という横須賀市の都市イメージは現在でも使われている。
4 経営戦略コンソーシアム	プロジェクトメンバー	平成6年～平成9年3月	マルチクライアント	バブル崩壊後の社会経済環境下において、トップマネジメントに必要とされるのは、意思決定のための幅広く深い判断力、経営環境変化の将来動向を見通す洞察力、戦略情報を選び出す選別力など、創造的な意思決定能力と力強いリーダーシップである。本プロジェクトは、企業のトップマネジメントに求められているこれらの能力を高めるため、知的刺激に満ちた「場」を提供し、経営者、学者、シンクタンク三者の共同作業によって、経営戦略に関する新たな「知」を創造するものである。
5 東京大都市圏エリアマーケティング調査	同上	平成9年3月～平成10年3月	マルチクライアント	あさひ銀総研、ちば銀総研との提携により、東京大都市圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)における住宅関連分野に関するエリアマーケティング調査を実施した。具体的には人口3,200万人、世帯数1,200万世帯の巨大なボリュームをもつ東京圏の将来人口推計、将来世帯推計、東京圏における住宅需要、生活者意識、行動、ニーズ分析、東京圏における開発投資機会調査、などを行い、最終的に住宅マーケットの有望エリアとそのマーケットにアクセスするためのマーケティング戦略の展開を検討した。
6 日本の住宅建材市場の動向調査	プロジェクトリーダー	平成9年6月～平成9年11月	英国企業	英国住宅建材企業からの要請により、日本の屋根材需要動向とその特色に関してマーケット調査を実施。少子高齢社会を人口減

				少が予測されること、しかし当面は団塊ジュニア層が世帯形成期を迎え、相応の需要増は期待できること等を指摘。日本企業との提携を模索するに至った。
7 環境ビジネス起業塾	同上	平成 14 年～平成 16 年 3 月	川崎商工会議所	環境の世紀といわれる 21 世紀に入り、環境ビジネスに関する関心は大きな高まりを見せている。特にこの分野は主婦、学生も大きな反応を見せており、今後はこのような層が新規に創業し、ビジネスの世界に参入してくることが期待される。今回の事業は多くある創業塾の中でも環境に的を絞った提案を導き出すことを目的に行うものである。
8 川崎産業人材育成事業	同上	平成 17～平成 23 年 3 月	川崎市産業人材育成協議会	ニートやフリータを含め、市内に多く存在する失業者を何とか雇用に結びつけるためには、単に企業とのマッチングを図るのではなく、その前段階で人材を求めている産業の発掘と人材化に向けた教育訓練が必要と考えられる。今回の事業では、産業の絞りこみから教育訓練事業メニューの決定、あるいは事業者の選定、就職斡旋等一連の事業を運営委員会メンバーとして支えると共に、各種プランニングにおいては川崎市や川崎商工会議所等の公的セクターとともに中心的役割を果たした。
9 内外価格差動向調査	同上	平成 19 年 7 月～平成 20 年 3 月	経済産業省	雇用に関しては正規社員ではない非正規社員が近年増加しており、その処遇に関しては様々な見解がある。非正規職員（派遣社員）はボリューム的にも確実に増加し、またその職場も事務的な職場から研究開発の現場へと進出が進んできているものと考えられる。 今回の調査では、このような非正規（派遣社員）の研究開発現場における活用の実態を明らかにするとともに、そのもたらす効果等の試算を行った。
10 公共施設の老朽化と更新需要	同上	平成 23 年 3 月	地域金融リサーチ・コンサル研究会	地域金融リサーチ・コンサル研究会は平成 20 年 11 月に地銀 21 行、その研究所 19 行で設立された研究会で、浜銀総研がその事務局となっている。平成 22 年度は「公共性説の老朽化と更新需要」につき研究会でその課題の把握や理解を深めるための勉強を実施した上で、参加している各社の地元自治体へのヒアリングを実施し、その状況を盛り込んだ協働報告書を策定している。